

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	95,336	△5.2	△1,147	—	△691	—	△815	—
2022年3月期第1四半期	100,546	12.3	4,707	170.5	5,136	100.6	2,744	114.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 85百万円(△97.6%) 2022年3月期第1四半期 3,503百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△8.25	—
2022年3月期第1四半期	27.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	383,526	245,228	62.1
2022年3月期	435,785	249,237	55.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 238,081百万円 2022年3月期 242,120百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	540,000	14.8	30,000	△8.5	31,000	△9.2	20,000	△20.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	108,325,329株	2022年3月期	108,325,329株
2023年3月期1Q	10,071,647株	2022年3月期	9,360,821株
2023年3月期1Q	98,761,902株	2022年3月期1Q	101,250,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、経済活動の正常化が進むなど、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動の抑制等による原材料・燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、加えて、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、第5世代移動通信システム（5G）等の通信インフラ整備や、社内システムのクラウド化による生産性の向上などデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に伴う新たなICTソリューションに対するニーズが高まっております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーをはじめとする政府のグリーン成長戦略を支えるデジタルインフラの強化や地方創生に資する地域脱炭素の推進が期待されているほか、近年、激甚化する自然災害に対する防災レジリエンスの向上が求められております。

こうしたなか、当社グループは、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE GroupVision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画（2026年度目標：売上高7,200億円、営業利益率7.5%+、ROE10%+、EPS成長率年10%+）を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーン発電事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

また、当社は、グループ間の意思決定の一層の迅速化や経営体制の効率化、経営資源の集中などを通じてコスト削減を図り、収益力を一層強化し、さらなる企業価値の向上を目的に、当社及び連結子会社である(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズと統合し、2022年7月1日より株式会社ミライト・ワンとして新たにスタートいたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、昨年度に子会社化した西武建設(株)の売上高等への寄与があったものの、NTT事業における光ファイバ整備工事やモバイル関連工事、ICTソリューション事業における物販が大きく減少したほか、統合等に関する費用もあり、受注高は1,288億1千9百万円（前年同四半期比3.3%減）、売上高は953億3千6百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は11億4千7百万円（前年同四半期は営業利益47億7百万円）、経常損失は6億9千1百万円（前年同四半期は経常利益51億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億1千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27億4千4百万円）となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて522億5千9百万円減少し3,835億2千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ482億5千万円減少し1,382億9千8百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い29億8千万円や自己株式の取得11億5千9百万円があったこと等により、40億8百万円減少し2,452億2千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,929	60,912
受取手形・完成工事未収入金等	180,549	111,106
未成工事支出金等	30,916	38,150
リース投資資産	4,376	3,987
その他	9,379	9,361
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	276,135	223,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	44,500	44,229
土地	35,445	35,479
建設仮勘定	629	883
その他(純額)	10,976	10,806
有形固定資産合計	91,552	91,398
無形固定資産		
顧客関連資産	12,723	12,684
のれん	20,576	20,410
ソフトウェア	3,353	3,940
その他	258	249
無形固定資産合計	36,912	37,284
投資その他の資産		
投資有価証券	16,224	15,800
退職給付に係る資産	7,708	7,885
繰延税金資産	3,651	4,066
敷金及び保証金	1,813	1,826
その他	2,119	2,086
貸倒引当金	△331	△331
投資その他の資産合計	31,186	31,334
固定資産合計	159,650	160,017
資産合計	435,785	383,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,790	46,164
短期借入金	50,107	30,100
未払法人税等	5,077	1,033
リース債務	3,537	3,451
未成工事受入金	7,341	7,324
工事損失引当金	1,406	1,397
賞与引当金	8,336	4,668
役員賞与引当金	93	43
完成工事補償引当金	204	181
その他	14,788	16,466
流動負債合計	158,683	110,832
固定負債		
長期末払金	798	771
リース債務	6,302	5,757
繰延税金負債	3,738	3,542
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	79	82
株式報酬引当金	390	425
退職給付に係る負債	15,356	15,598
資産除去債務	617	782
その他	538	462
固定負債合計	27,865	27,465
負債合計	186,548	138,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	69,652	69,661
利益剰余金	175,815	172,018
自己株式	△15,844	△17,003
株主資本合計	236,623	231,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	2,600
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	236	1,441
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,461
その他の包括利益累計額合計	5,497	6,404
非支配株主持分	7,116	7,146
純資産合計	249,237	245,228
負債純資産合計	435,785	383,526

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	100,546	95,336
完成工事原価	87,485	86,301
完成工事総利益	13,061	9,035
販売費及び一般管理費	8,353	10,182
営業利益又は営業損失(△)	4,707	△1,147
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	366	241
為替差益	—	104
保険解約返戻金	14	40
持分法による投資利益	6	11
その他	113	138
営業外収益合計	514	551
営業外費用		
支払利息	10	44
為替差損	36	—
その他	37	50
営業外費用合計	85	95
経常利益又は経常損失(△)	5,136	△691
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	19	1,060
その他	—	30
特別利益合計	26	1,095
特別損失		
子会社清算損	—	53
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	1	3
退職給付制度改定損	34	—
事業再編費用	—	86
その他	33	36
特別損失合計	91	179
税金等調整前四半期純利益	5,071	223
法人税等	2,305	1,048
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,765	△824
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,744	△815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21	△9

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△412
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	925	1,191
退職給付に係る調整額	△11	119
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	737	909
四半期包括利益	3,503	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	92
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式710,600株を総額1,158百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が17,003百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、会計処理の確定により7,081百万円減少し、17,770百万円となっております。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は10,184百万円、繰延税金負債は3,102百万円それぞれ増加しております。